

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高(注)3	(百万円)	561,211	646,060	2,501,107
税引前四半期(当期)純利益(注)4	(百万円)	48,094	92,940	291,807
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	36,395	62,970	196,410
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失)	(百万円)	50,304	78,901	148,578
株主資本	(百万円)	1,599,693	1,696,758	1,664,540
純資産額	(百万円)	1,673,840	1,777,471	1,743,590
総資産額	(百万円)	3,255,520	3,480,931	3,372,538
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	38.59	66.75	208.25
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	38.54	66.67	207.97
株主資本比率	(%)	49.1	48.7	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,651	75	148,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	306,344	42,732	377,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	295,687	51,367	243,949
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	(百万円)	150,650	145,701	144,397

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

[主要な会社の異動]

合併による連結除外（2018年4月）：コマツレンタル㈱、コマツリフト㈱

2018年4月1日、上記2社はコマツ建機販売㈱と合併した。合併に伴い、コマツ建機販売㈱はコマツカスタマーサポート㈱に商号を変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide - Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond -」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。2019年3月期の第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）の連結売上高は6,460億円（前年同期比15.1%増）となった。建設機械・車両事業では、国内において2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減等の影響があったものの、北米、アジアを中心に多くの地域で需要を着実に取り込んだことから、売上高は前年同期を上回った。産業機械他事業では、好調な半導体市場に伴うエキシマレーザー関連等の販売増加により、売上高は前年同期を上回った。利益については、各地での売上高の増加や昨年4月より連結に加わったコマツマイニング㈱において買収に係る一時費用の減少などがあったことにより、営業利益は960億円（前年同期比85.8%増）となった。売上高営業利益率は前年同期を5.7ポイント上回る14.9%、税引前四半期純利益は929億円（前年同期比93.2%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は629億円（前年同期比73.0%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を15.4%上回る5,942億円、セグメント利益は前年同期を86.9%上回る883億円となった。

2018年4月より、国内において建設機械の販売・サービスを手がけるコマツ建機販売㈱、同じくレンタルを行うコマツレンタル㈱、また、フォークリフトの販売・サービス及びレンタルを手がけるコマツリフト㈱を統合し、コマツカスタマーサポート㈱とした。3社が統合し連携することで、変化する外部環境への対応を図るとともに、お客様へのサポート体制を強化することで、より一層お客様に満足いただけるよう努めていく。また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに5,500を超える現場に導入した。同事業については、2018年5月より、新サービス「EverydayDrone」を開始した。同サービスは、自動運航する専用ドローンと、現場で高速にデータ処理ができるエッジコンピューティングを使うことで、これまで丸1日かかっていた現場の3D現況測量データ生成を約30分で完了できるようにするなど、現場の進捗管理を日々可能にした。当社グループは今後も建設現場に最適なサービスの提供を加速させていく。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

主に2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、売上高は前年同期を7.6%下回る63,904百万円となった。

（米州）

北米では、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を21.2%上回る140,665百万円となった。中南米においては、ブラジルの一般建機とチリ、ペルーの鉱山機械の需要が増加したこと等により、売上高は前年同期を6.0%上回る76,633百万円となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であり、売上高は前年同期を25.1%上回る53,873百万円となった。CISでは、石油ガス関連工事を中心に一般建機の需要が伸長したことや、石炭・金鉱山を中心に鉱山機械の需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を13.3%上回る31,354百万円となった。

（中国）

中国では、前年同期より需要の伸び率は鈍化しているものの、引き続き全国的にインフラ工事が進行していることにより好調に推移し、売上高は前年同期を31.9%上回る50,527百万円となった。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が引き続き好調であること等から、売上高は前年同期を34.2%上回る86,004百万円となった。オセアニアでは、一般建機・鉱山機械ともに需要が増加したことにより、売上高は前年同期を13.0%上回る51,005百万円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響等により、公共工事の需要が減少したことから、売上高は前年同期を8.1%下回る6,807百万円となった。アフリカでは、南アフリカでの鉱山機械の需要が増加したこと等により、売上高は前年同期を12.6%上回る31,351百万円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約6,736億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

リテールファイナンス事業セグメント

北米において増収となったが、前年同期にチリでのリース契約の中途解約に伴う中古車売上という特異要因があり、売上高は142億円（前年同期比18.8%減）となった。セグメント利益は、中国で2016年度に貸倒引当金を計上した債権について一部回収が実現し、引当金の戻しを行ったこと等により、54億円（前年同期比65.2%増）となった。

産業機械他事業セグメント

好調な半導体市場に伴うエキシマレーザー関連等の販売増加により、売上高は412億円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は30億円（前年同期比27.4%増）となった。コマツNTC(株)では、ハイブリッド車やEV（電気自動車）に使用されている車載電池の製造用設備である、レーザーを用いたタブ成形装置を2018年6月に車載電池メーカーへ試験導入した。自動車のEV化を見据えて、同社と当社グループの技術を活用した商品の市場導入を進めていく。また、コマツ産機(株)では、拡大するアジア市場における産業機械の販売・サービス強化のため、2018年4月にベトナムに連絡事務所を開設し、2018年6月にはタイに支店（展示場）を増設した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約449億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）の財政状態は、前連結会計年度末（2018年3月31日）に比べドルに対して円安となった影響に加え、需要の増加に対応するため、たな卸資産が増加したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べ1,083億円増加の3兆4,809億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,237億円増の9,343億円となった。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ322億円増の1兆6,967億円となった。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減の48.7%となった。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が前年同期より増加したものの、需要の増加への対応に伴うたな卸資産の増加及び国内の支払早期化による支払手形及び買掛金の減少等により、前年同期比で417億円減少し、75百万円の支出となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、427億円の支出となった。前年同期にジョイ・グローバル社買収に係る支出が含まれているため、前年同期に比べ支出が2,636億円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税や配当金を支払うための資金を調達したことにより、513億円の収入となった。前年同期は、上記ジョイ・グローバル社の買収資金の調達等により、2,956億円の収入であった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、1,457億円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は17,948百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	971,967,660	-	70,120	-	140,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日(2018年6月30日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 887,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 942,148,700	9,421,487	同上
単元未満株式	普通株式 741,360	-	同上
発行済株式総数	971,967,660	-	-
総株主の議決権	-	9,421,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,190,100	-	28,190,100	2.90
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	9,700	296,700	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	80,300	80,300	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	77,600	77,600	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	51,100	70,500	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	14,000	24,000	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	23,300	23,300	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	2,000	2,000	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	28,819,600	258,000	29,077,600	2.99

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	14	144,397		145,701	
定期預金	14	2,460		2,088	
受取手形及び売掛金	3, 9, 14	792,714		784,518	
たな卸資産	4	730,288		797,163	
その他の流動資産	13, 14, 15	127,732		130,791	
流動資産合計		1,797,591	53.3	1,860,261	53.4
長期売上債権	3, 9, 14	362,367	10.8	384,522	11.1
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		32,879		33,546	
投資有価証券	1, 5, 14, 15	9,213		7,682	
その他		2,655		2,710	
投資合計		44,747	1.3	43,938	1.3
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末850,395百万円、当第1四半期連結会計期間末862,082百万円)控除後		740,528	22.0	753,498	21.6
営業権		155,881	4.6	167,113	4.8
その他の無形固定資産	6	173,215	5.1	178,000	5.1
繰延税金及びその他の資産	1, 13, 14, 15, 19	98,209	2.9	93,599	2.7
資産合計		3,372,538	100.0	3,480,931	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	14	259,093		372,206	
長期債務	14	70,806		81,902	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	14	303,556		273,399	
未払法人税等	19	66,541		26,802	
その他の流動負債	9, 13, 14, 15	289,665		305,498	
流動負債合計		989,661	29.3	1,059,807	30.4
固定負債					
長期債務	14	480,698		480,284	
退職給付債務		86,374		85,999	
繰延税金及びその他の負債	1, 9, 13, 14, 15, 19	72,215		77,370	
固定負債合計		639,287	19.0	643,653	18.5
負債合計		1,628,948	48.3	1,703,460	48.9
契約残高及び偶発債務	12				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
- 授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第1四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
- 発行済株式数					
前連結会計年度末:		971,967,660株			
当第1四半期連結会計期間末:		971,967,660株			
- 自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		943,305,489株			
当第1四半期連結会計期間末:		943,387,708株			
資本剰余金		138,450		138,301	
利益剰余金					
- 利益準備金		45,828		45,889	
- その他の剰余金	1	1,491,965		1,508,879	
その他の包括利益(損失)累計額	1, 5, 8, 13, 15	29,150		13,900	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		28,662,171株			
当第1四半期連結会計期間末:		28,579,952株			
株主資本合計		1,664,540	49.4	1,696,758	48.7
非支配持分		79,050	2.3	80,713	2.4
純資産合計		1,743,590	51.7	1,777,471	51.1
負債及び純資産合計		3,372,538	100.0	3,480,931	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1, 9	561,211	100.0	646,060	100.0
売上原価	1, 6, 7, 13	402,168	71.7	441,249	68.3
販売費及び一般管理費	1, 6, 7, 10	106,748	19.0	108,901	16.9
その他の営業収益(費用)		592	0.1	138	0.0
営業利益		51,703	9.2	96,048	14.9
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		1,364	0.2	1,973	0.3
支払利息		3,572	0.6	5,423	0.8
その他(純額)	1, 5, 7, 8, 13, 15	1,401	0.2	342	0.1
合計		3,609	0.6	3,108	0.5
税引前四半期純利益		48,094	8.6	92,940	14.4
法人税等	1, 8, 19				
当期分		887		22,749	
繰延分		8,617		5,274	
合計		9,504	1.7	28,023	4.3
持分法投資損益調整前四半期純利益		38,590	6.9	64,917	10.0
持分法投資損益		762	0.1	1,098	0.2
四半期純利益		39,352	7.0	66,015	10.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,957	0.5	3,045	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		36,395	6.5	62,970	9.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	11				
基本的		38.59円		66.75円	
希薄化後		38.54円		66.67円	
1株当たり配当金	17	29.00円		48.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		39,352	66,015
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	8	11,014	17,996
未実現有価証券評価損益	1, 5, 8	3,046	-
年金債務調整勘定	7, 8	383	226
未実現デリバティブ評価損益	8, 13	69	1,693
合計		14,512	16,529
四半期包括利益(損失)		53,864	82,544
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		3,560	3,643
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		50,304	78,901

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	50,881	1,576,674	71,841	1,648,515
現金配当	17				27,363			27,363	1,254	28,617
利益準備金への振替				433	433			-		-
四半期純利益					36,395			36,395	2,957	39,352
その他の包括利益 (損失) - 税控除後	8					13,909		13,909	603	14,512
新株予約権の付与 及び行使	10		108					108		108
自己株式の購入等							6	6		6
自己株式の売却等			35				157	192		192
四半期末残高		67,870	138,212	45,801	1,365,949	32,591	50,730	1,599,693	74,147	1,673,840

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,450	45,828	1,491,965	29,150	50,423	1,664,540	79,050	1,743,590
会計基準アップデート 2014-09適用による累積 影響額 - 税控除後	1				515			515	12	527
会計基準アップデート 2016-01適用による累積 影響額 - 税控除後	1				681	681		-		-
会計基準アップデート 2016-16適用による累積 影響額 - 税控除後	1				860			860		860
現金配当	17				45,301			45,301	1,968	47,269
利益準備金への振替				61	61			-		-
四半期純利益					62,970			62,970	3,045	66,015
その他の包括利益 (損失) - 税控除後	8					15,931		15,931	598	16,529
新株予約権の付与 及び行使	10		161					161		161
自己株式の購入等							8	8		8
自己株式の売却等			12				150	162		162
四半期末残高		67,870	138,301	45,889	1,508,879	13,900	50,281	1,696,758	80,713	1,777,471

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			39,352		66,015
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		32,828		32,920	
法人税等繰延分		8,617		5,274	
投資有価証券売却損益及び減損		97		267	
有形固定資産売却損益		14		22	
固定資産売却損		462		396	
未払退職金及び退職給付債務の増減		2,001		693	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		12,143		10,881	
たな卸資産の増減		30,337		51,685	
支払手形及び買掛金の増減		2,684		32,010	
未払法人税等の増減		9,917		39,541	
その他(純額)		12,263	2,299	8,123	66,090
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			41,651		75
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			43,245		42,045
固定資産の売却			9,956		2,988
売却可能投資有価証券等の売却			2		1,664
売却可能投資有価証券等の購入			22		136
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			273,137		5,380
貸付金の回収			3		230
貸付金の貸付			61		420
定期預金の増減(純額)			160		367
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			306,344		42,732
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			27,421		46,625
満期日が3カ月超の借入債務の返済			5,574		29,013
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			302,074		81,637
キャピタルリース債務の減少			12		19
自己株式の売却及び取得(純額)			78		6
配当金支払			27,363		45,301
その他(純額)			937		2,556
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			295,687		51,367
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			245		7,256
現金及び現金同等物純増減額			30,749		1,304
現金及び現金同等物期首残高			119,901		144,397
現金及び現金同等物四半期末残高			150,650		145,701

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記21「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用している。同アップデートは、顧客への財やサービスの移転を企業が財やサービスと交換に受け取れると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求している。当社グループは、同アップデートを適用開始日におけるすべての契約を対象とする修正遡及適用アプローチにより適用し、主に一部の取引において、単一の目的で提供される複数の契約を結合し、区分できる財又はサービスの単位で収益を認識したことにより、累積影響額の調整として515百万円を期首の利益剰余金から減額している。なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。詳細は、注記9「収益」に記載のとおりである。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より会計基準アップデート2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用している。同アップデートは、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションの適用を選択した金融負債の公正価値変動の認識を変更するものである。連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資については、原則として公正価値で評価され、その公正価値変動を損益で認識することを要求している。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用される。そのため当社グループは、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能投資有価証券に係る税効果調整後の未実現利益681百万円について累積影響額の調整として期首の利益剰余金を増額している。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より会計基準アップデート2016-16「法人所得税 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用している。同アップデートは、企業集団内のたな卸資産以外の資産の移転における売手と買手の双方に、その取引の税務上の影響をただちに当期税金及び繰延税金として認識することを要求している。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用される。そのため当社グループは、累積影響額の調整として860百万円を期首の利益剰余金から減額している。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用している。同アップデートは、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、前者は他の人件費と同一の項目で表示する一方、後者は営業外損益に表示することを要求している。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用要素のみがたな卸資産等への資産計上が認められる。勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定は将来に向かって適用される。当社グループは、勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第1四半期連結累計期間において、売上原価から3百万円、販売費及び一般管理費から701百万円をその他の収益（費用） - その他（純額）に組替えて表示している。その結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益が、組替え前に比べて704百万円減少している。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定の適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	3,060	5,348
法人税等支払額	17,909	58,551
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	9	69

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末(2018年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ23,657百万円及び20,964百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末(2018年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
製品(含む補給部品)	512,511	560,900
仕掛品	159,190	174,230
原材料及び貯蔵品	58,587	62,033
	730,288	797,163

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2018年3月31日）における、投資有価証券は主として売却可能投資有価証券であり、未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	2018年3月31日			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	357	1,171	-	1,528
その他の投資有価証券	7,685			
	8,042			

その他の投資有価証券は、主に原価法により評価される市場性のない持分証券である。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）-その他（純額）の中に含まれている。

	当第1四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年6月30日）
	百万円
持分証券の当期の損益合計	267
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	1
2018年6月30日現在保有している持分証券の未実現損益	268

（注）金額の は利益の減少を示している。

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、容易に算定可能な公正価値がない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を加減算する方法により測定している。当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）において当社グループは減損又はその他の調整を計上しておらず、これらの投資の帳簿価額は7,017百万円である。

6. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 （2018年3月31日）			当第1四半期連結会計期間末 （2018年6月30日）		
	取得価額	償却累計額	期末残高	取得価額	償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	38,195	18,573	19,622	40,399	20,055	20,344
借地権	8,803	1,746	7,057	8,384	1,711	6,673
商標権	54,145	4,047	50,098	58,280	5,284	52,996
顧客関係	73,281	15,006	58,275	76,617	17,344	59,273
技術	32,952	8,598	24,354	34,400	9,124	25,276
受注残	7,317	6,242	1,075	7,608	7,532	76
その他	9,190	5,909	3,281	10,340	6,491	3,849
合計	223,883	60,121	163,762	236,028	67,541	168,487
非償却無形固定資産			9,453			9,513
その他無形固定資産合計			173,215			178,000

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ5,988百万円及び5,659百万円である。

7. 退職給付費用

当社グループの前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,296	2,257
利息費用	1,831	1,845
年金資産の期待収益	3,060	3,013
年金数理計算上の純損失償却額	464	324
過去勤務費用償却額	39	33
期間純費用	1,570	1,446

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	114	125
利息費用	130	135
制度資産の期待収益	149	148
年金数理計算上の純損失償却額	22	27
過去勤務費用償却額	19	1
期間純費用	136	140

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）- その他（純額）の中に含まれている。

8. その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
（自2017年4月1日至2017年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	11,014	30,114	23,149	703	18,682
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	11,014	3,046	26	704	14,790
組替修正額 - 税控除後	-	-	357	635	278
その他の包括利益（損失） - 税控除後	11,014	3,046	383	69	14,512
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	586	-	5	12	603
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	10,428	3,046	378	57	13,909
四半期末残高	21,442	33,160	22,771	760	32,591

当第1四半期連結累計期間
（自2018年4月1日至2018年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	10,166	681	22,745	3,080	29,150
会計基準アップデート2016-01適 用による累積影響額 - 税控除後 （注）	-	681	-	-	681
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	17,996	-	22	2,680	15,294
組替修正額 - 税控除後	-	-	248	987	1,235
その他の包括利益（損失） - 税控除後	17,996	-	226	1,693	16,529
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	607	-	7	2	598
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	17,389	-	233	1,691	15,931
四半期末残高	7,223	-	22,512	1,389	13,900

（注） 会計基準アップデート2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」適用に基づく影響を表示している。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、注記1に記載している。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
年金債務調整勘定	
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
544	
187	法人税等
357	税控除後
未実現デリバティブ評価損益	
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
907	
907	
272	法人税等
635	税控除後
組替修正額合計	税控除後
278	

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
年金債務調整勘定	
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
385	
385	
137	法人税等
248	税控除後
未実現デリバティブ評価損益	
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
1,843	
1,843	
856	法人税等
987	税控除後
組替修正額合計	税控除後
1,235	

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記7参照)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年6月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,062	48	11,014
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	11,062	48	11,014
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	4,434	1,388	3,046
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	4,434	1,388	3,046
年金債務調整勘定			
組替前発生額	36	10	26
組替修正額	544	187	357
増減（純額）	580	197	383
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	660	44	704
組替修正額	907	272	635
増減（純額）	247	316	69
その他の包括利益（損失）	15,829	1,317	14,512

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	18,049	53	17,996
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	18,049	53	17,996
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	-	-	-
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	-	-	-
年金債務調整勘定			
組替前発生額	29	7	22
組替修正額	385	137	248
増減（純額）	356	130	226
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	4,131	1,451	2,680
組替修正額	1,843	856	987
増減（純額）	2,288	595	1,693
その他の包括利益（損失）	16,117	412	16,529

9. 収益

当社グループは、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3つの事業セグメントにわたって、製品の販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供している。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識している。なお、同一の顧客に複数の財又はサービスを提供する場合は、一体の契約又は結合した複数の契約を区分可能な財又はサービスに識別し、取引価格を独立販売価格に基づき配分している。

製品、補給部品、アタッチメント等は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識している。船積み、顧客受領、据付完了、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定される。

定期点検・メンテナンス、修理・保守等は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識している。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定される。なお、製品の支配が顧客へ移転した後に発生した輸送は、サービスとして識別していない。

取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでいる。変動対価は期待値又は最も発生可能性の高い金額の見積もりであり、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限している。なお、契約開始時において、財又はサービスの支配が顧客に移転する時点から顧客が対価を支払う時点までの期間が1年以内と見込まれる場合は、対価の時間価値の影響については調整していない。

製品、定期点検・メンテナンス等の組み合わせによる多様な取引については、一体の契約又は結合した複数の契約を区分可能な財又はサービスに識別している。取引価格は、契約金額等の観察可能な市場価格や過去の実績等の見積りコストに基づき決定した独立販売価格の比率により、財又はサービスへ配分している。

販売金融の収益は利息法によって認識している。また、オペレーティングリースの収益は定額法によりリース期間にわたって認識している。

なお、収益は消費税等の顧客から徴収し政府機関へ納付する税金を控除した金額で表示している。

収益の分解

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	合計
日本	63,904	447	17,463	81,814
米州	217,298	9,793	6,429	233,520
欧州・CIS	85,227	618	3,344	89,189
中国	50,527	791	4,530	55,848
アジア・オセアニア	137,009	1,309	9,182	147,500
中近東・アフリカ	38,158	13	18	38,189
計	592,123	12,971	40,966	646,060

日本及び中国を除く。

契約残高

当連結会計年度期首（2018年4月1日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
債権（注）1	991,124	994,999
契約資産（注）2	5,604	6,187
契約負債（注）3	70,180	83,632

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
2. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
3. 四半期連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれている。

当第1四半期連結累計期間に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていたものは31,806百万円である。

また、当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

残存履行義務に配分された取引価格

当第1四半期連結会計期間末で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は175,341百万円である。この内、当社グループは2018年度に59,674百万円、2019年度に62,322百万円、2020年度に22,615百万円、2021年度以降に30,730百万円が収益に認識されると予想している。

10. 株式報酬制度

当社は、前連結会計年度まで当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していた。前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

当社は、当連結会計年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入した。当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	36,395百万円	62,970百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	943,023,928株	943,335,472株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,216,393株	1,195,576株
希薄化後期中平均発行済株式数	944,240,321株	944,531,048株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	38.59円	66.75円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	38.54円	66.67円

12. 偶発債務

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ97百万円及び78百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ15,034百万円及び17,460百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ13,694百万円及び14,597百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

13. 金融派生商品

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	188,433	202,517
外国為替買予約契約	152,208	169,194
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	93,736	97,273

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。（注記14、15参照）

前連結会計年度末 (2018年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	3,375	その他の流動負債	752
	繰延税金及びその他の資産	3,618	繰延税金及びその他の負債	147
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	24	その他の流動負債	68
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
計		7,017		967
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,300	その他の流動負債	2,883
	繰延税金及びその他の資産	64	繰延税金及びその他の負債	32
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	12	その他の流動負債	278
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	8
計		1,376		3,201
金融派生商品合計		8,393		4,168

当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,116	その他の流動負債	2,056
	繰延税金及びその他の資産	3,315	繰延税金及びその他の負債	399
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	15	その他の流動負債	3
	繰延税金及びその他の資産	11	繰延税金及びその他の負債	72
計		4,457		2,530
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	3,524	その他の流動負債	2,481
	繰延税金及びその他の資産	36	繰延税金及びその他の負債	18
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	36	その他の流動負債	102
	繰延税金及びその他の資産	94	繰延税金及びその他の負債	-
計		3,690		2,601
金融派生商品合計		8,147		5,131

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	620	その他の収益(費用) - その他(純額)	853	その他の収益(費用) - その他(純額)	54
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	40	-	-	-	-
計	660		853		54

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,128	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,246	その他の収益(費用) - その他(純額)	403
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	3	-	-	-	-
計	4,131		2,246		403

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	26
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	71
	その他の収益(費用) - その他(純額)	22
計		67

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,078
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	28
	その他の収益(費用) - その他(純額)	24
計		1,074

14. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券（注記15参照）

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利率で割り引いて算定される。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記15参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記13、15参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	144,397	144,397	145,701	145,701
定期預金	2,460	2,460	2,088	2,088
受取手形及び売掛金	792,714	792,714	784,518	784,518
長期売上債権	362,367	362,367	384,522	384,522
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	1,528	1,528	665	665
短期債務	259,093	259,093	372,206	372,206
支払手形及び買掛金	303,556	303,556	273,399	273,399
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	551,504	551,188	562,186	560,379
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	8,357	8,357	7,991	7,991
負債	3,814	3,814	4,954	4,954
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	36	36	156	156
負債	354	354	177	177

（注）公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

15. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	970	-	-	970
その他	558	-	-	558
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,357	-	8,357
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	36	-	36
合計	1,528	8,393	-	9,921
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	3,814	-	3,814
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	354	-	354
その他	-	-	242	242
合計	-	4,168	242	4,410

当第1四半期
連結会計期間末
(2018年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	665	-	-	665
その他	-	-	-	-
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	7,991	-	7,991
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	156	-	156
合計	665	8,147	-	8,812
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	4,954	-	4,954
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	177	-	177
その他	-	-	212	212
合計	-	5,131	212	5,343

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記13、14参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	248	242
損益合計（実現又は未実現）	27	30
損益	26	39
その他の包括利益（損失）	1	9
四半期末残高	221	212

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に26百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に39百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

16. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ30,251百万円及び141,185百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ22,484百万円及び130,534百万円となっている。

17. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,362	利益剰余金	29	2017年3月31日	2017年6月21日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,301	利益剰余金	48	2018年3月31日	2018年6月20日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

18. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	510,998	11,984	38,229	561,211	-	561,211
(2) セグメント間の内部売上高	4,065	5,568	440	10,073	10,073	-
計	515,063	17,552	38,669	571,284	10,073	561,211
セグメント利益	47,263	3,325	2,389	52,977	682	52,295

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	592,123	12,971	40,966	646,060	-	646,060
(2) セグメント間の内部売上高	2,088	1,288	279	3,655	3,655	-
計	594,211	14,259	41,245	649,715	3,655	646,060
セグメント利益	88,318	5,492	3,044	96,854	944	95,910

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	52,977	96,854
消去又は全社	682	944
合計	52,295	95,910
その他の営業収益(費用)	592	138
営業利益	51,703	96,048
受取利息及び配当金	1,364	1,973
支払利息	3,572	5,423
その他(純額)	1,401	342
税引前四半期純利益	48,094	92,940

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	84,123	207,787	74,119	41,955	117,927	35,300	561,211
当第1四半期連結累計期間	81,814	233,520	89,189	55,848	147,500	38,189	646,060

日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	133,751	197,556	75,315	39,859	114,730	561,211
当第1四半期連結累計期間	140,204	213,596	90,914	51,834	149,512	646,060

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

19. 法人税等

2017年12月22日に米国新税制改正法（the Tax Cuts and Jobs Act）が成立した。当社グループは、会計基準編纂書740「法人所得税」に基づき、当該税制改正による連結財務諸表への影響について測定を行っているが、当四半期報告書提出時点では完了していない。そのため、連結財務諸表への影響について当四半期報告書提出時点で入手し得る情報に基づいた暫定金額を当四半期連結財務諸表に織り込んでいる。なお、当社グループは、当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に連結財務諸表への影響について再測定を行っているが、再測定による影響金額の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。

当社グループは、影響金額について重要な変更が生じるとは想定していないが、今後も必要に応じて最新の情報に基づいた当該税制改正の影響を連結財務諸表に織り込む予定である。

20. 重要な後発事象

当社グループは、2018年8月9日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

21. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 紳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。